

平成18年度北部振興事業の実施について

平成18年8月3日

平成18年度予算に計上された沖縄北部特別振興対策事業費〔非公共事業〕及び沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費〔公共事業〕を活用して行う具体的な振興事業は以下の通りとする。

1. 非公共事業

(1) 平成18年度から新規に実施する事業

農林水産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	18年度事業費 (うち国費)
アセローラ生産実証施設整備事業(本部町)	平18	60百万円 (54百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>アセローラは、ビタミンCを極めて多く含み、消費者の健康イメージも強い農産物であることから、本部町では平成12年より、農業振興マスタープランの中で町の戦略的品目として位置付け、栽培の普及を図ってきた。</p> <p>平成17年度に実施した「アセローラ振興計画策定事業」では、本部町におけるアセローラ生産、販売、担い手育成等の戦略を明確化したアセローラ振興計画を策定するとともに、石垣島で実績を上げている新たな栽培方法の導入を行うための栽培技術研修と栽培マニュアルの作成を行った。</p> <p>今年度は、導入・普及に向け、新技術を本部町の気象条件下で検証するとともに、一層の収益性の向上を目指す実証試験を実施するために必要な生産実証施設を整備する。</p> <p>(担当省庁) 農林水産省</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	18年度事業費 (うち国費)
特用林産物(ぶなしめじ)施設整備事業(金武町)	平 18	910 百万円 (819 百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>金武町では、地域の森林資源の有効活用を図るために、平成 17 年度に「特用林産物(ぶなしめじ)施設整備計画策定事業」を実施し、特用林産物(ぶなしめじ)生産施設導入のための検討を行った。その結果、年間 260 トンの生産販売量が望ましいことが明らかとなった。今年度は、特用林産物(ぶなしめじ)の生産施設の整備を行い、県内市場にぶなしめじを安定供給し、消費者への安心・安全な食材として提供する。また、施設導入によって新規の雇用を創出するとともに、生産により生じる廃床については肥料として活用し、循環型農業の促進も図る。</p> <p>(担当省庁) 農林水産省(林野庁)</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	18年度事業費 (うち国費)
地域特産品(パインアップル等 果樹)振興対策調査事業 (北部広域市町村圏事務組合)	平 18	8 百万円 (7 百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>沖縄県北部地域は、古くからパインアップル、たんかん、シークワサー等の栽培が盛んであることに加え、最近ではドラゴンフルーツ、マンゴーなどの熱帯果樹が栽培されている。なかでも、パインアップルは果樹における栽培面積、産出額とも約4割を占めている。</p> <p>パインアップルの夏実は生食用として販売され、高値で取引されるが、生産量全体の約4割にとどまり、それ以外は生食用に不向きな秋実や規格外品等が生産され、加工原料用に仕向けられている。</p> <p>また、たんかん、マンゴー、パッションフルーツ等の果樹においては、生果の販売が主体であるが、出荷できない規格外品等も必ず生産されることから、その利用が課題となっている。</p> <p>このため、規格外品等生果で販売できない果実を付加価値の高い加工品として商品化することにより、果樹農家の経営安定と果樹振興を推進することを目的に、果樹等の加工仕向けの可能性を調査するとともに、総合農産物加工施設の機能、規模等の基本的な検討を行う。</p> <p>(担当省庁) 農林水産省</p>		

商工業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	18年度事業費 (うち国費)
情報通信・金融関連産業振興に資する人材育成事業(名護市) 【移設先及び周辺地域振興事業】	平 18	12 百万円 (10 百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>名護市は新たな産業振興による雇用機会の創出を図るため、情報通信産業特別地区及び金融業務特別地区の指定を受ける中で、情報通信・金融関連企業の立地を促進しており、現在、多くの企業が強い興味を示し具体的に企業進出を検討している。また、進出企業は人材育成・確保を最も重要な経営戦略として位置付けており、職員のスキルアップのための専門的・実践的な研修へのニーズは高いところである。</p> <p>このような中、情報通信・金融関連企業や雇用者等を対象に、情報通信、金融分野について先進企業・機関への派遣、または講師の招聘による実践的訓練や専門性の高いセミナーを実施し、人材の継続的育成・確保を推進し、さらなる企業進出と雇用機会の確保を図る。</p> <p>(担当省庁) 厚生労働省</p>		

産業振興のための基盤整備

事業名 (事業主体)	計画期間	18年度事業費 (うち国費)
中心商業地振興計画策定調査事業(名護市) 【移設先及び周辺地域振興事業】	平 18	8 百万円 (7 百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>名護市の中心市街地において商業機能の低下による空洞化が顕著になっており、中心市街地の活性化へ向けて、商業機能の再構築による経済活動の再生を図ることが大きな課題となっている。</p> <p>平成 15 年度には、「名護市中心市街地活性化基本計画」が策定され、市場周辺地区においては、「市場周辺の食文化発信拠点の形成」が位置付けられている。このことから、市営市場の再整備と併せた当該地区の商業振興に向けた再構築方針の確立が急務となっている。</p> <p>このため、中心商業地としての商業振興ビジョンと戦略を構築し、周辺の関連プロジェクトとの相乗効果を最大限活用した商業地再編の振興計画と具現化に向けた具体策を明らかにするため本調査を実施する。</p> <p>(担当省庁) 経済産業省</p>		

(2) 平成 17 年度からの継続事業

(単位：百万円)

事業名 (事業主体)	計画期間	18 年度事業費 (国費)	施策別
真栄田岬周辺活性化施設整備事業 (恩納村) (担当省庁 内閣府)	平 17 ~ 18	206 (185)	観光・リゾート 産業の振興
北部地域園芸農業活性化事業 (農作物被害防止施設整備) (関係 9 市村) (担当省庁 農林水産省)	平 16 ~ 18	985 (886)	農林水産業の振興
北部地域園芸農業活性化事業 (パインアップル品質向上生産 施設整備) (東村) (担当省庁 農林水産省)	平 17 ~ 18	184 (165)	農林水産業の振興
名護市産業支援センター施設整備事業 (名護市) (担当省庁 経済産業省) 【移設先及び周辺地域振興事業】	平 17 ~ 18	1,362 (1,225)	商工業の振興
「今帰仁村スポーツ交流むら」 に資する整備事業 (今帰仁村) (担当省庁 文部科学省)	平 16 ~ 18	258 (232)	定住条件の整備

関係 9 市村：名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、恩納村、宜野座村、
伊平屋村、伊是名村

2. 公共事業

産業振興のための基盤整備

事業名 (事業主体)	計画期間	18年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
<small>がいかく</small> 外廓線街路整備事業 (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平 13 ~ 19	2,065 百万円 (1652 百万円)	3,853 百万円 (3,082 百万円)
大西線街路整備事業 (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	28 百万円 (22 百万円)	1,249 百万円 (1,000 百万円)
大西線道路改築事業 (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	48 百万円 (38 百万円)	855 百万円 (684 百万円)
<small>びいまた</small> 為又 1 号線道路改築事業 (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	22 百万円 (17 百万円)	1,051 百万円 (841 百万円)
<small>とよはら</small> 豊原 3 号線道路改築事業 (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平 16 ~ 19	100 百万円 (80 百万円)	331 百万円 (265 百万円)
<small>はんじかがんじ</small> 半地鏡地海岸線道路改築事業 (国頭村) (担当省庁 国土交通省)	平 16 ~ 18	241 百万円 (193 百万円)	796 百万円 (637 百万円)
<small>へんとなおくま</small> 辺土名奥間線道路改良事業 (国頭村) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 21	39 百万円 (26 百万円)	200 百万円 (133 百万円)
瀬 1 7 号線道路改良事業 (本部町) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 19	32 百万円 (22 百万円)	87 百万円 (58 百万円)
<small>やまざとやびく</small> 山里屋比久線道路改良事業 (前 <small>まへ</small> 屋比久原地区) (本部町) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 20	41 百万円 (27 百万円)	113 百万円 (75 百万円)

事業名 (事業主体)	計画期間	18年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
やまざとやびく 山里屋比久線道路改良事業 (大原地区) (本部町) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	26 百万円 (17 百万円)	200 百万円 (133 百万円)
本部港港湾改修事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 21	180 百万円 (162 百万円)	1,380 百万円 (1,242 百万円)
本部港環境整備事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	50 百万円 (30 百万円)	1,100 百万円 (660 百万円)
とぐちこう 渡久地港港湾改修事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 12 ~ 21	150 百万円 (135 百万円)	1,085 百万円 (977 百万円)
仲田港港湾改修事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 20	270 百万円 (243 百万円)	620 百万円 (558 百万円)
のほ 野甫港港湾改修事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	30 百万円 (27 百万円)	780 百万円 (702 百万円)
内花港港湾改修事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 20	30 百万円 (27 百万円)	580 百万円 (552 百万円)
<p>(事業概要) 交通基盤について、観光等の産業振興を支えるインフラとして、交通の利便性の向上に資する道路を整備し、さらに、物流機能の向上に資する港湾整備に取り組むとともに、海上交通による本島・離島間の交通アクセスの改善を図る。</p>			

定住条件の整備

事業名 (事業主体)	計画期間	18年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
村道安根塩屋線道路改築事業 (大宜味村) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 20	53 百万円 (43 百万円)	922 百万円 (738 百万円)
渡喜仁天底線道路改良事業 (今帰仁村) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 20	75 百万円 (50 百万円)	181 百万円 (121 百万円)
山里屋比久線道路改良事業(泉 河原地区) (本部町) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 20	61 百万円 (41 百万円)	200 百万円 (133 百万円)
山川・北里線道路改良事業 (本部町) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 20	20 百万円 (13 百万円)	143 百万円 (96 百万円)
古島線道路改良事業 (本部町) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	20 百万円 (14 百万円)	188 百万円 (125 百万円)
町道 111 号線道路改築事業 (金武町) (担当省庁 国土交通省)	平 16 ~ 21	180 百万円 (144 百万円)	739 百万円 (591 百万円)
名護運天港線道路改良事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 21	230 百万円 (207 百万円)	592 百万円 (533 百万円)
喜如嘉団地整備事業 (大宜味村) (担当省庁 国土交通省)	平 18	187 百万円 (131 百万円)	187 百万円 (131 百万円)
田嘉里第 2 団地整備事業 (大宜味村) (担当省庁 国土交通省)	平 18	187 百万円 (131 百万円)	187 百万円 (131 百万円)
まちなか市営住宅新築事業 (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 20	13 百万円 (9 百万円)	1,163 百万円 (816 百万円)

事業名 (事業主体)	計画期間	18年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
喜瀬市 ^{きせ} 営住宅新築事業 (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平 18	152 百万円 (107 百万円)	152 百万円 (107 百万円)
町営住宅伊豆味第 2 団地整備事業 (本部町) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 19	20 百万円 (14 百万円)	324 百万円 (227 百万円)
町営住宅瀬底 ^{せそこ} 第 2 団地整備事業 (本部町) (担当省庁 国土交通省)	平 18	118 百万円 (82 百万円)	118 百万円 (82 百万円)
楚洲 ^{そす} 海岸高潮対策事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 21	80 百万円 (72 百万円)	1,122 百万円 (1,010 百万円)
安田 ^{あだ} 漁港海岸高潮対策事業 (沖縄県) (担当省庁 農林水産省)	平 17 ~ 21	350 百万円 (315 百万円)	1,500 百万円 (1,350 百万円)
浜崎港海岸(浜崎地区)高潮対策事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 21	210 百万円 (189 百万円)	1,633 百万円 (1,470 百万円)
金武湾港海岸(^{ばる いちたばる} 刃原・伊地田原地区)高潮対策事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 12 ~ 18	120 百万円 (108 百万円)	385 百万円 (347 百万円)
金武湾港海岸(^{むらうちばる} 村内原地区)高潮対策事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 12 ~ 18	315 百万円 (283 百万円)	995 百万円 (895 百万円)
集落地域整備事業(^{よへな} 饒平名地区) (名護市) (担当省庁 農林水産省)	平 15 ~ 20	176 百万円 (130 百万円)	609 百万円 (452 百万円)

事業名 (事業主体)	計画期間	18年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
集落地域整備事業(呉我地区) (名護市) (担当省庁 農林水産省)	平 16 ~ 21	124 百万円 (92 百万円)	527 百万円 (391 百万円)
地域用水環境整備事業(真喜屋地区) (名護市) (担当省庁 農林水産省)	平 18 ~ 20	25 百万円 (16 百万円)	207 百万円 (137 百万円)
治山事業 (沖縄県) (担当省庁 農林水産省)	平 17 ~ 18	37 百万円 (18 百万円)	57 百万円 (28 百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>北部地域への定住を促進するため、生活環境基盤の整備を推進し、生活の安全性、利便性及び快適性の向上を図る事を目的として、道路、海岸保全施設及び農業集落道等を整備する。</p>			

- (注) 1. 平成18年度事業費については、今後事業を実施する過程で、変動する場合がある。
2. 公共事業において、 の事業については平成18年度からの新規事業であり、それ以外についてはすべて継続の事業である。